

2018 年度(平成 30 年度)

事業計画

(第 8 事業年度)

自 2018 年 1 月 1 日

至 2018 年 12 月 31 日

公益社団法人企業メセナ協議会

<目次>

社会のニーズに耳を傾け、柔軟に対応できる

文化振興プラットフォームを目指して	2
2018年度 重点目標と施策	4
I.組織運営	5
II.事業計画	
調査・研究	7
認定・顕彰	9
会員ネットワーク/セミナー	12
相談・協力・コンサルティング	13
助成	14
広報	17
III.年間スケジュール	19

～ 社会のニーズに耳を傾け、
柔軟に対応できる文化振興プラットフォームを目指して ～

企業メセナを取り巻く環境の変化

企業メセナ協議会は 1990 年の設立から、本年で 28 年目を迎える。設立当時の状況から現在まで世の中の流れは大きく変化している。グローバル化の進展、インターネットの普及などにより社会的課題が複雑化、複合化する中、日本においては 2000 年代になると CSR の概念が一般化し、企業の行うメセナ(文化芸術支援)活動も CSR、社会貢献の一部と捉えられるようになってきている。いわゆるメセナの社会化といわれるように、メセナが広くとらえられるようになってきている。

メセナの社会化と価値の再評価

メセナが広くとらえられ社会課題の解決の為の活動が広がる中、文化芸術支援の必要性は弱まっているのであろうか。実際にはかえって重要性が再認識される時代になっている。より良い社会にするために、人間の在り方が問われている。自由な発想を育み、自然の恵みに感謝しながら、多様な価値観のもと、豊かに暮らせる社会を実現し持続させるために、文化芸術の果たす役割は大きい。

日本では 2017 年 6 月に今までの文化芸術振興基本法が『文化芸術基本法』として改正された。次世代への文化芸術に関する教育の重要性が明記され、観光、まちづくり、国際交流など関連分野との有機的な連携も求められるなど、今まで企業が行ってきたメセナ活動が評価され、更に発展させることを期待されている。メセナは直接的に企業のプロダクトブランドにはつながらなくても、活動を続けることで信頼できる企業というコーポレートブランドを向上させ、企業の社会や顧客への思いがイノベーションにもつながっていく。

2020年に向けて、そしてその後へ

2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた動きとして、2016 年 10 月からは「文化オリンピアド」の認証が始まり、オリンピック後も見据えて、2016 年 12 月から日本各地で行われる文化活動に対する「beyond2020」の認定も始まっている。世界からの注目が高まる機会を捉えて、東京はもとより全国の地方自治体において、各地固有の文化による地域活性・観光誘客を推進する取り組みが始まっている。

今後、日本各地の個性豊かな地域文化が再評価され、世界の多様な文化との多方向性を持った交流も更に増えていくと思われる。

こうした動きは、日本のメセナ活動を全国で展開しすそ野を広げ、より地域社会の活性化にメセナが貢献する絶好の契機となる。

企業メセナ協議会の果たす使命と役割

このような動きの中、ここで協議会活動の基本的考え方を明確にする必要がある。企業を取り巻く環境は大きく変化し、会員企業にとってメセナ活動とは何かが問われている。そこで必要なのは、日本のメセナ活動の一層の活性化を目指して、これからの企業メセナの方向性を明示し、企業における位置づけを確立することである。

芸術文化を振興し、人々の多様な価値観を高めていく。そこに新たな価値・ニーズが生まれる。企業はそれに応え、提供する財・サービスの高付加価値化を図る。それにより地域経済が活性化する。このメセナサイクルをスパイラルに回していくことにより、文化資本による創造経済を推進し(文化経営)心豊かな社会創造に企業は貢献する。これからの時代こうしたメセナ活動の明示と企業における位置づけの明確化が求められる。

企業メセナ協議会は、民間の中間支援組織という特徴を活かし、ニーズの変化に伴い柔軟に対応できる組織としての役割を果たしていく。世の中の流れ、動きを見据え、会員をはじめとした様々な声に耳を傾け、短期的・長期的視点からニーズを掘り下げ、文化芸術振興にかかわる様々なステークホルダーをつなぐプラットフォームとなるよう機能の強化に努めるとともに、これからの企業メセナの方向性の明示と企業における位置づけの確立を目指していく。

協議会だからできること、協議会しかできないことを目指して

世の中の変化を受けとめ、常に協議会のミッションは何かと自らに問いかけながら業務に取り組んでいく。2018年度は、前年度に引き続き、調査・研究、認定・顕彰、助成など柱となる事業を見直し、着実に内容を充実させる。事務局内外でのコミュニケーション、情報発信力を強化することに注力し、文化振興プラットフォームとしての機能を充実させ、実効性のある活動に結びつける。

● 2018年度 重点目標と施策

1. 各事業の見直しと連携の強化（時代のニーズに合わせた活動へ）

社会の動き、変化、潮流を見据え、長期的視点から各事業を見直し、内容の充実を図る。同時に活動内容、情報を共有し、活動成果の最大化を図る。

- (1) メセナの価値を深掘りする調査研究、多様なメセナ像を提示する認定・顕彰
会員企業などの声に耳を傾け、メセナの社会的な価値・企業にとっての価値を掘り下げ、メセナ活動をより活性化させる事業を目指す。
- (2) 助成事業の全体を整理し、より活用されやすい形での運用体制の確立
助成事業の効率化を図るとともに、多様なニーズに対応できる体制を目指す。
- (3) ネットワーク型の事業推進、外部との連携体制の強化
外部専門家を活用し、アートNPO や文化機関などと連携して事業を推進する。

2. タイムリーで有効な「場」、「情報」の提供

会員企業をはじめ文化振興にかかわる内外機関など、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、タイムリーで有効な「交流の場作り」、「情報の提供」、「コーディネート・コンサルティング」などを行い、国内外の文化振興を促進させるプラットフォームとしての役割を果たしていく。

- (1) 会員の意見を反映させる事業推進、コミュニケーション強化
部会、ワーキンググループの活性化、情報提供、意見交換の場づくり
- (2) 文化振興プラットフォームとしての役割の強化
企業、自治体、内外の文化機関等を結びプログラムを提案し実施する
- (3) コーディネート、コンサルティングの充実
メセナの専門機関として、集積している情報とネットワークを事務局内で共有、活用し、企業をはじめ文化振興にかかわる内外機関などの活動をサポート、促進する
- (4) 企業メセナおよび協議会の発信力の強化
現状の広報活動の効果を分析し、戦略的かつ効果的な広報活動とどのような形がよいかを検討。広報プランを作成し実施する

3. コスト意識の徹底とコストパフォーマンスの最大化を追求

基本に立ち返り、すべての業務にコスト意識を持ちながら最大の成果を目指す。

4. 事務局のレベルアップを図り、協議会としての価値を高め発信力の強化へ

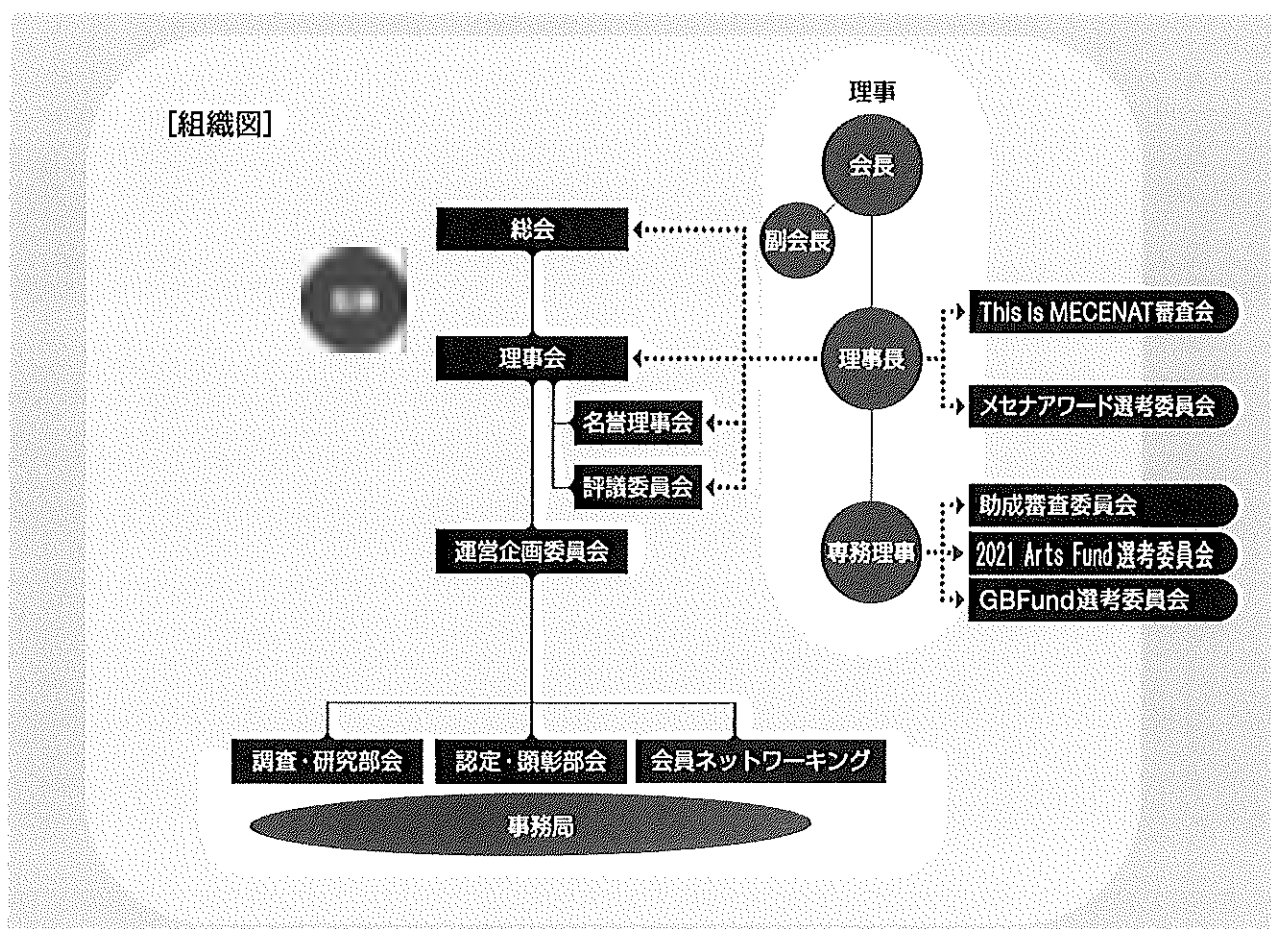
協議会に蓄積された情報や知見を活かすのみならず、事務局職員の能力・専門性の向上に努め、企業メセナおよび協議会の社会的なプレゼンスの向上を図り、発信力をいっそう高めて行く。

(1) 専門機関としての事務局能力の向上

事務局職員としてのスキル、専門性を高めるための研修などの実施。

メセナに関するだけでなく CSR など幅広く社会に関する研修を実施

I. 組織運営



1. 総会

会員が一堂に会し協議会の事業・運営について合意形成をはかるとともに、会員相互に交流する機会と捉えて、芸術文化振興に関する情報提供と、メセナ推進についての意見交換ができる場となるよう努める。[2018年3月開催]

2. 理事会

中期経営計画(2016.1.~2020.12)に掲げたミッションに照らし、協議会の事業推進と組織拡大に努める。[通常理事会:2月、12月/ほか臨時理事会]

3. 役員会

理事を中心に、名誉理事・評議員・顧問を含めた役員合同会議を行うなど、協議会運営について幅広く指導を仰ぎ、あわせて情報の共有をはかる機会とする。[年1回以上開催]

4. 運営企画委員会

各部会・ワーキンググループ・プロジェクトチームの事業展開について共有・協議し、事務局とともに理事会への提案を行うとともに、芸術・文化振興に関する諸課題について実質的な議論を行う。[年4回程度開催]

5. 部会・ワーキンググループ、プロジェクトチーム

部会・ワーキンググループは各事業の方向性や制度設計等について議論し、事務局の実務の遂行に対してアドバイスをを行う。

- 調査研究部会 :メセナ活動実態調査および事例研究等の推進
- 認定顕彰部会 :認定制度「This is MECENAT」顕彰事業「メセナアワード」の運営
- 会員ネットワーキンググループ:会員相互のネットワーク形成に資する活動を展開

II. 事業計画

【調査・研究】

■目的

日本の企業メセナの現状と可能性について調査・分析。日本のメセナ活動の状況・トレンドを理解し、またメセナ活動それぞれの固有の価値を抽出する。企業メセナの多様な価値を顕在化するとともに、今後の企業メセナ推進の一助となるよう、情報の整備を行う。

■事業内容

1. メセナ活動実態調査

*平成29年度文化庁委託事業／委託期間:2017年4月～2018年3月

全国のメセナに取り組む企業・企業財団を対象とする定期調査。前年度の各社・団体の取り組み実態について、例年6月頃、企業約2,000社・企業財団約400団体へアンケート票を配布(企業財団の調査は隔年で実施予定)。夏～秋ごろに事務局内および外部調査業者での集計を経て、調査研究部会で議論を行い、春ごろ集計データから見える最新トレンドを発表する(報告書『Mecenat Report』発行、報告会の実施)。

調査結果は国内におけるメセナに関する唯一の統計調査として、企業・企業財団、国、自治体、文化機関等で活用されている。

2. メセナに関する事例研究(メセナ・アソシエイト)

*平成29年度文化庁委託事業／委託期間:2017年4月～2018年3月

2014年度より実施している、メセナに関する事例研究。メセナ研究者育成を目的に、毎年公募で募った若手外部研究員と協働し、「メセナ活動実態調査」や協議会把握データの活用、メセナ企業等へのヒアリング調査により、専門性を活かしてメセナの価値を掘り下げる事例研究を行う。

3. メセナに関する国際調査

*平成29年度文化庁委託事業／委託期間:2017年4月～2018年3月

国外における企業メセナや民間における芸術文化活動、中間支援団体の活動について、基礎データを収集し、日本との比較を行い、日本の企業メセナの位置づけ、国際的なトレンド・兆候について情報収集を行う(対象国:米・英・仏・豪等)。

4. 情報ライブラリーの運営

協議会発行物やメセナ・文化政策・アートマネジメント等に関する書籍、企業・企業財団のメセナ資料の管理、利用者対応を行う。

■課 題

1. 「メセナ活動実態調査」について、新規でメセナを行っている企業や近年回答のない企業等の掘り起こし。また、部会メンバーの減少や集計データの十分な分析と近年の兆候をとらえるための考察時間の不足。
2. 毎年調査のアウトプットとして報告書や報告会を実施しているが、会員企業への十分なフィードバック、協議会各事業での活用の機会が少なく、発信力がやや低下している。
3. 情報ライブラリーについて、年間の利用者数は定期的にあるものの、最新の情報にアップデートが十分されておらず、活用に向けての対応、促進が不足している。

■重点施策

1. 「メセナ活動実態調査」分析強化のための実施スケジュールの見直し
 - 毎年実施していた企業対象アンケートおよび企業財団対象アンケートを、原則隔年、交互に実施(ただし、企業調査については、主要項目調査は毎年継続)。未回答企業・企業財団の十分な掘り起こしを行う。
 - 例年 3 月開催の調査報告会を、新規メセナ担当者へ向けてもアピールできる様、春ごろ開催に変更する。
 - 以上の実施スケジュールの見直しにより、調査結果についての十分な議論、追跡調査など、より丁寧な分析を行う。また、調査研究部会のメンバーの拡充を図り、ディスカッション機会を充分にとる。
2. 調査結果の活用機会の向上、成果物の見直し
 - 年 1 回程度、調査研究部会と連動した会員向け勉強会を実施。前年度実態調査回答の傾向や、具体事例を取り上げ、ゲスト講師を招くなど実態調査の深堀を行う。
 - 各種調査報告書は、企業のニーズや活用状況を把握し、冊子体裁や内容について改善する。時事的な特集や分析を深めるなどし、より充実した紙面構成を目指す。また、現在はメセナ協議会会員、調査回答企業・企業財団、国・自治体等への配布を行っているが、研究機関等へも配布先を広げ、活用増を目指す。
3. メセナ・アソシエイト制度の見直し
 - メセナ活動の今日的な課題をテーマに先進的な事例について事例研究を行い、少人数での密度の高い共同研究を目指す。企業担当者だけでなく、文化芸術関係者にも研究成果を届けるため、協議会 WEB サイトでの掲載方法を工夫し、必要に応じ外部 WEB サイトとの連動やリンクなどを検討する。

4. 国外における企業メセナ中間支援組織の基礎データ収集

- 日本の企業メセナの位置づけ、世界的トレンドを把握することを目的とし、諸外国の企業メセナ・民間芸術文化支援組織に関する基礎データを WEB 調査などにより収集する。
- 2018 年度は、2 月にオーストラリアから招聘を行い(平成 29 年度文化庁委託事業)、オーストラリアの民間企業における芸術文化活動の先進的な取組についてヒアリングをおこない会員企業とのディスカッションの場を設ける。

5. 情報ライブラリーの蔵書、活用法の見直し、改善

- 2018 年度上期、ライブラリー運営について現状の見直しと改善案を検討。より利用者にとって有効な運営を目指す。

【認定・顕彰】

■ 目的

メセナの姿およびメセナが社会創造に果たしている役割を、活動事例から明らかにする。認定制度で多様なメセナ活動を幅広く顕在化させると共に、顕彰によりメセナの意義と重要性を広く社会に知らしめる。これらの制度により、メセナに取り組む企業・団体を奨励し、一層の活動の充実に寄与する。

■ 事業内容

1. 認定事業「This is MECENAT」

多様な企業のメセナ活動を可視化し、裾野を広げることを目的に 2014 年に設立した認定制度。「これぞメセナ」と認定された活動には、シンボルである「メセナマーク」を年度毎に発行し、専用サイト「メセナアーカイブ」に蓄積するほか、顕彰事業「メセナアワード」と連動して運営。

2. 顕彰事業「メセナアワード」

1991 年に創設した、優れたメセナ活動を顕彰する事業。「メセナアワード 2015」より、「This is MECENAT」と連動して運営。認定年度の翌年に、特に優れた活動 7 件(メセナ大賞 1 件、優秀賞 5 件、特別賞:文化庁長官賞 1 件)を選考し、受賞活動に対して、表彰状とトロフィーを贈呈する。[文化庁後援]

※This is MECENAT およびメセナアワードの審査・選考は、協議会が委嘱した外部の有識者によって行われる。

■ 課題

1. 「This is MECENAT」の認知度が未だ低い、認定メリットが弱い。
2. 「This is MECENAT」において、より多様な活動を発掘する。

■ 重点施策

1. 「This is MECENAT 2018」

① 多様な発信媒体の活用

広報事業と連携して、会員企業が実施する認定活動は、アート&カルチャーへの掲載をはじめ、メールマガジンの配信や SNS の活用、メセナライターの特ピックスとしても発信を促進する。また、認定企業とも相互的にサイトをリンクさせ、登録数の増加を目指す(2017 年度会員認定数:51 社)。

② 事業間連携による新たな活動の発掘

会員以外の企業に対しても、「This is MECENAT」への登録がメセナ活動の第三者としての評価を得つつあり、発信につながる点をアピール、更なる登録促進をする。調査・研究事業と連携し、調査回答企業・財団に「This is MECENAT」へ登録を継続して呼びかけ、また、メセナアソシエイトの企業研究にも活用出来るよう、情報収集を積極的に行う。各社と協議会との関係をつなげられるよう、事業担当間での情報共有、更新に努める。

③ ウェブサイトの見直し

5 年目を迎えるメセナ認定制度「This is MECENAT」の認知度の更なる向上を目指し、全体的なウェブサイトのレイアウトを見直す。認定活動については月別にトピックスを作成し、企業担当者の声なども掲載、コンテンツとしての充実をはかる。

④ メセナマークの活用事例集を作成

「年度認定」が認知されつつあり、2017 年度は初年度から継続して登録する活動が 50%以上を占めた。継続的な制度利用の利便性を感じる声も寄せられており、毎年、活動 HP や名刺、ポスターなどの印刷媒体で多岐にわたってメセナマークを活用していただいている。これまでのメセナマークの活用事例集を作成し、積極的にマークを利用いただくことを推奨する。当制度の趣旨である、メセナの裾野の拡大と可視化の更なる浸透を目指す。

2. 「メセナアワード 2018」

① 部会による推薦制度(他薦)の充実

「メセナアワード」の対象活動を選考するうえで、より多様なメセナ活動の発掘・顕彰を目指し、2015 年度から導入している認定・顕彰部会による他薦制度を引き続き充実させていく。「メセナアワード」の選考会では

優れたメセナ活動が顕彰されるよう、申請書類を見直し、応募活動については、情報収集と現場視察に努め、より充実した情報共有に取り組む。

② 受賞活動の発信を促進

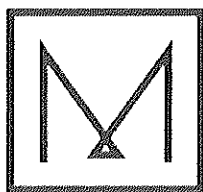
「メセナアワード」の受賞活動について 10 月を目途に広報と連携して記者発表会とプレスリリースを配信、11 月下旬に贈呈式を行う。贈呈式には受賞各社・団体のトップに登壇いただけるよう働きかけ、メセナに対する想いを臨場感を持って伝えるべく、スピーチの WEB 掲載や取材等につなげる。

3. This is MECENAT / メセナアワードの今後について

2018 年は This is MECENAT / メセナアワードの制度連動から 4 年目を迎える。企業メセナの更なる裾野の拡がりと高みを目指すため、今後も認定・顕彰部会、審査会でご意見をいただきながら、制度運営について、検討を加える。



THIS IS
MECENAT
2018



MECENAT
AWARDS
2018



This is MECENAT 2018 / メセナアワード 2018 ロゴ

メセナアワード 2016 贈呈式

[This is MECENAT / メセナアワード実施要領]

- This is MECENAT 2018 募集時期：2018 年 3 月～5 月
- メセナアワード 2018 エントリー締切：2018 年 5 月末
- 審査委員長：原島 博（東京大学名誉教授）
審査委員：大竹文雄（大阪大学社会経済研究所教授）
大谷能生（音楽家／批評家）
松田法子（都市史・地域史研究、京都府立大学講師）
馬淵明子（国立西洋美術館長）
尾崎元規（企業メセナ協議会理事長）
* 新任の審査委員を補充予定
- メセナアワード 2018 贈呈式：11 月下旬予定

【会員ネットワーク | セミナー】

■目的

会員相互の情報交換と交流の促進、研鑽の場を提供し、企業とアート NPO・市民団体・文化政策に携わる国や自治体・教育機関等組織をつなぐ活動を行う。「メセナ」に関する中間支援団体として、プラットフォームづくりを通じ、相互交流の促進を目指す。

■事業内容

1. 会員ネットワーキング活動の実施

新入会員の顔合わせの機会として「新入会員ファーストミーティング」を実施するほか、会員の関心が高いメセナの現場を視察し研鑽を深める「会員ネットワーク勉強会」「メセナ美術部・メセナ音楽部」「会員交流会」により、会員各社・文化関係者の交流・ネットワークづくりを促進する。

2. セミナー、講演会等の企画・実施

調査・研究、認定・顕彰、助成など基幹事業と連携した各種セミナーのほか、メセナ・文化政策等に関するセミナー、講演会を企画・実施する。

■課題

1. ネットワーキング活動の十分な広がり、幅広い会員各社団体・文化関係者への認知向上
2. 年間を通じた定期的・継続的なセミナー、イベントの開催
3. 協議会ならではのセミナーテーマの設定、先進的事例の紹介

■重点施策

1. より幅広い会員ネットワーク活動の企画・発信

会員ネットワークの各活動について、引き続き会員ネットワーキンググループの意見を仰ぎつつ企画立案するとともに、入会年度別に各会員に適した企画案内や交流機会の設定を行い、入会後もできるだけ多くの会員が交流を深められる場づくりを目指す。とくに、首都圏のみならず、地方での視察・セミナー等の開催により、地方会員が参加できる場づくりを実施する。

2. 年間を通じたセミナー・イベント開催と、内容の充実化

- ①調査研究事業との連携セミナー・報告会
- ②文化政策系セミナー（国内外および地方自治体における文化政策の動き）
- ③実学系セミナー（寄付、税制、法律、ファンドレイジング、フィランソロピー全般等）
- ④文化と経営等をテーマとする講演会（企業トップ、メセナアワード受賞企業、文化人等）

①～④のテーマを柱に定期的なセミナーを開催する。

テーマ・ゲスト選定にあたっては、運営企画委員会を中心とする会員各社団体、セミナー参加者当へのアンケート・ヒアリングを通じてニーズを把握し、事務局内にて検討を行う。セミナー等で得られた知見・実例等の記録について、ウェブサイトを中心に情報公開を行い、蓄積・発信する。

※ 2016年3月から継続実施する「アセアン諸国における企業メセナの促進とネットワーク構築に向けて」(平成27～29年度国際交流基金アジアセンター助成事業)については、最終年度として2月開催予定のフォーラム・報告会にて総括を行い、日本の企業メセナの認知度向上を図る。

3. 会員サービスメニューの再整理

協議会の会員サービスメニューを再検討し、ウェブサイトや紙媒体での積極的なPRを行う。

また、各種イベントの料金体系の再検討を行い、会員／非会員の差別化を行うとともに、適正な経費設定により事業費の安定化を図る。

【相談・協力 | コンサルティング】

■目的

コーディネーター、コンサルティング機能を強化し、企業や文化芸術に関わる諸団体の活動に寄与し、活発化させる。アート NPO や市民団体、文化政策に携わる国や自治体、教育機関等からの相談・協力を積極的に対応し、セクターを越えた文化振興プラットフォームとしての役割を果たす。

■事業内容

1. 企業、文化団体やアート NPO からの相談対応、コンサルティング業務

「メセナよろず相談日」等の実施により、会員をはじめ企業・企業財団、民間の文化団体、自治体等からの相談に対応する。

2. 企業・自治体等からの文化事業の受託・実施

2004年より「ネット TAM」

2016年より「隅田川 森羅万象 墨に夢」を受託。

3. 諸団体からの講演依頼、評価委員等の受託

自治体、大学、文化団体等からの講演依頼に対応。

■課 題

1. コーディネート、コンサルティングにおける、事務局内リソースの活用と、提案力の向上

■重点施策

1. メセナの専門機関として、企業を中心に幅広く文化セクターの相談に応じる

四半世紀にわたり蓄積してきた協議会ノウハウ・ネットワークを活用し、メセナの専門機関として、企業を中心に幅広い相談に応じるとともに、文化団体やアート NPO、企業との連携を望む自治体等をつなぎ、パートナーシップによる芸術・文化振興を推進する。

2. 事務局内の柔軟な体制による、提案型のコンサルティング実施

各相談案件のテーマに最適なチームづくりと、各事業のノウハウ・知見を活かした提案を行う。

【助 成】

■目 的

芸術・文化活動に対する企業・個人からの寄付を促し、特定公益増進法人の特性(寄付金の税制優遇の適用)を活かした制度運用を行い、寄付者と活動者との間をつなぐ役割を担うことで、芸術・文化の振興を図る。

■事業内容

1. 2021 芸術・文化による社会創造ファンド[2021Arts Fund]

2020 年以降も見据えた、社会創造につながる創造性あふれる芸術・文化活動への寄付を促進し、寄付者の意向に沿った支援プログラムのコーディネートおよびファンドの運営を行う。

2. 助成認定制度

特定公益増進法人の特性を活かした制度運用により、支援者は寄付をしやすく、活動者は寄付を集めやすくすることで、芸術・文化活動への民間寄付を税制面から促進する。芸術・文化団体(活動者)の申請を受けて、審査および活動の認定を行う。現在、当制度へ申請できる活動は総事業費 3,000 万円以内、総寄付額 1,000 万円以内が対象となっている。)

※1, 2ともに同スケジュールにて申請と選考・審査を年 4 回実施している。

3. 芸術・文化による災害復興支援ファンド[GBFund]

東日本大震災の発災を受け、芸術・文化による復興を目指し設立。当ファンドの趣旨にご賛同いただいた方から寄付を募り、それを原資として被災地の文化再生につながる活動へ助成金として交付し、支援を行う。近年の度重なる災害の発生状況を踏まえ、2017年1月より今後起こりうるすべての災害を想定し、災害を特定しないファンドへ移行。現在は対象災害として東日本大震災、熊本地震による熊本・大分への寄付募集および助成を行っている。

※申請と選考を年1回実施している。

※※1～3の選考・審査は、協議会が委嘱した第三者の有識者による選考・審査委員会にて行われる。

■課 題

1. 芸術・文化団体(活動者)にとって2021 Arts Fundと助成認定制度の内容の違いがわかりにくい
2. 2021 Arts Fund による目的別ファンドの設置について、寄付者の要望に応じた柔軟な対応を可能とするファンド設置～運用へのスムーズな移行の必要性と運営制度の改善。
3. GBFund の寄付金の減少
4. 助成事業のWEBシステム「かるふぁん！」のシステム構築の改良
5. 助成事業のデータベース化(寄付情報・芸術団体・活動情報等)

■重点施策

1. 助成事業の体系化

活動者の利便性を高め、一層多様な支援が行えるよう、助成事業の一元化を目指し、2021 Arts Fund と助成認定制度の運用について再検討し、助成事業全体の体系的な整理を行う。

2. 2021 Arts Fund のさらなる目的別ファンド設置推進に向けた改善

ファンドの標準的モデルを設計し、利用者の利便性を上げるとともに事務作業を効率化し、寄付者の要望に柔軟に応えられるファンド設置の働きかけをさらに推進する。

3. GBFund の運営の見直し

寄付金の著しい減少傾向にともない、協議会が寄付を募り、それを原資とした再分配による助成金交付という今までのファンド運用方法を見直す。

- (1) 2018年をもって協議会からの具体的な活動を指定しない寄付金の受け入れと再分配による助成金交付を一旦休止し、ファンド残金については2018年の選考委員会にて全額分配することを検討。
- (2) 寄付のコーディネート強化し、寄付者を尊重した寄付先指定寄付の助成に注力する。

※2017/11/30 現在

<GBFund の寄付金推移> GBFund 特定口座残金:1,833,677 円

	寄付金総額	寄付件数		
		全体	団体	個人
2011	50,365,292 円	229	69	160
2012	34,631,909 円	124	44	80
2013	31,628,744 円	84	45	39
2014	19,993,764 円	69	39	30
2015	13,277,112 円	46	31	15
2016	4,821,489 円	91	73	18
2017	4,185,915 円	25	12	13
合計	158,362,312 円	668	313	355

4. 効率的な WEB システムの運用

2014 年より導入した WEB システム(かるふあん！=オンラインでの申請・寄付等の仕組み)のさらなる利便性の向上と業務の効率化を進めるため改良を行う。

5. 助成事業のデータベース化の推進

ファイルメーカーを利用した助成事業のデータ整備を行い、寄付情報・活動情報の整理、分析、活用を可能とする助成事業のデータベース化を行い、事業の PDCA 及び事業効率化・有効性に資する形にする。

6. セミナーの開催

活動者向けの、ファンドレイジングセミナーや、協議会の助成事業制度の利用セミナーを開催することにより、助成制度の利用促進につなげる。

【広 報】

■ 目 的

協議会各事業の取り組み、および会員各社団体のメセナ情報等を広く発信し、「企業メセナ」の周知と多様な価値の見える化、協議会のプレゼンス向上に寄与する。

■ 事業内容

1. 国内外に向けた企業メセナ・協議会活動に関する情報発信

- ・ プレスリリース配信、メールマガジン(月2回)、会員メールニュース(不定期)
- ・ 協議会ウェブサイト(日英)の管理・運営、コンテンツ制作、SNS更新
「アート&カルチャー」:協議会会員のメセナイベント情報を紹介
「メセナライター制度」:外部ライターによる、メセナの現場・協議会行事の取材レポート
Facebook、Twitter、(Instagram)等の運用
- ・ 記者発表会、記者懇談会等の実施

2. 協議会発行物の制作・管理

- ・ 『メセナアワード』リーフレット、セミナー報告書等印刷物の制作統括・管理

■ 課 題

1. 戦略的広報計画が不十分
2. 会員各社団体、とくに地方会員企業、および地域メセナに関する情報発信不足
3. ウェブサイトアクセス解析の不徹底と活用不足
4. 過去協議会発行物の有効活用
5. メディア記者とのコミュニケーション不足

■ 重点施策

1. 年間を通じた戦略的、横断的な情報発信

年間を通じ、協議会の各事業に対応した広報プランを策定し、横断的な視点のもと、タイムリーかつ効果的な発信を行う。協議会各事業の成果のアプトプットを確実にを行い、アーカイブ化を強化する。

2. 会員各社団体のメセナ情報の発信強化

- ・ すべての会員各社団体を対象に、メセナ情報の「アート&カルチャー」掲載について積極的に声がけを行い、SNS・メールマガジン等の他媒体とも連動することにより発信力を強化する。
- ・ 「メセナライター」制度では、メセナ発信者の発掘・人材育成につなげるとともに、「企業メセナ」ファンの

獲得を目指す。誰もがウェブ上で気軽に読めるコラム(「企業メセナ訪問記」(仮題))を定期連載し、等身大の企業メセナの活動を紹介する。

3. 協議会ウェブサイトのコンテンツ見直し、SNS や外部媒体との効果的な連動

- ・ 2017 年 4 月のウェブサイト主要コンテンツの見直しから取りこぼれた、下層コンテンツの整理。
- ・ Facebook、Twitter、Instagram 等 SNS を活用し、より速報性の高い情報発信と、ウェブサイト集客に結びつける。Instagram は協議会のアカウント取得し、試験的に運用を始める。
- ・ メセナ、社会貢献等に関心のある層が多く閲覧する外部サイトとの相互リンクなどにより、より幅広いターゲットへ情報を届ける。
- ・ アクセス解析や会員ヒアリング等に基づき、より閲覧者ニーズに沿ったコンテンツ制作を行う。

4. 協議会発行物、ウェブサイトコンテンツの活用

- ・ 現在でもニーズの見込める過去発行物の内容を見直し、リニューアル版を発行。本年は助成事業でコスタントなニーズのある、2007 年発行『メセナ セミナーシリーズ No.10 企業メセナへのアプローチガイド』をリニューアル。セミナー利用などの 2 次的コンテンツ利用を積極的に行う。
- ・ ウェブサイトに掲載するセミナー等報告を定期的に行い、会員サービスにつなげる。
- ・ 今後の新規会員獲得につなげるため、非会員への情報発信のあり方についても検討を進める。

Ⅲ. 年間スケジュール

月	事業	組織運営
1月	第3回SOMPOアート・ファンド選考委員会開催	◇賀詞交歓会@パソナ
2月	第2回SOMPOアート・ファンド報告会/第3回キックオフミーティング ◇国際フォーラム(ASEAN) ■国際セミナー(オーストラリア)	●通常理事会
3月	★TIM 募集 ◇文化講演会 ◆助成認定制度&2021ArtsFund選考・審査委員会 ◆GBFund 活動公募開始	●社員総会
4月		◎運営企画委員会
5月	◆GBFund 選考委員会 ■調査報告会 ★TIM/メセナアワード締切	
6月	★TIM 審査会 ■調査アンケート開始 ■メセナ・アソシエイト第4期レポート公開 ■メセナ・アソシエイト第5期募集開始 ◆助成認定制度&2021ArtsFund選考・審査委員会 ◇新入会員1st ミーティング	
7月	◇実学系セミナー開催(予)	
8月	◇メセナ音楽部(予)	
9月	◆助成認定制度&2021ArtsFund選考・審査委員会 ◇文化政策系セミナー(予) ★メセナアワード選考会、受賞活動決定	◎運営企画委員会
10月	◇メセナ美術部(予) ■調査部会勉強会 ★メセナアワード受賞活動発表 ○記者発表会 ◇フィールド視察 ◆SOMPOArtsFund活動公募開始	
11月	■調査結果発表、事例研究報告 ◇会員ネットワーク勉強会(予) ★メセナアワード贈呈式	◎運営企画委員会
12月	◆助成認定制度&2021ArtsFund選考・審査委員会	●通常理事会